

報道関係各位	発信年月日	令和6年9月4日		送付枚数 (本紙含む)	12枚
担当部課名	担当課長名		担当者職氏名	連絡先電話番号	
議会事務局	局長 石田 隆		書記 末岡直樹	(0836) 82-1182	
件名	市議会定例会（9月）の一般質問通告書について				
内 容					
一般質問通告書の内容が別紙のとおりに確定しましたので、お知らせします。					

FAX 発信者：山陽小野田市協創部シティセールス課
電話 (0836) 82-1148 FAX (0836) 83-9336

一 般 質 問 通 告 書

令和 6 年 9 月定例会

1 番 白井 健一郎 議員 (一問一答)

1 教育現場（主にテスト時）での時間延長措置について

現在、障がい福祉の分野は「障がいの社会モデル」という考え方が常識となった。「障がいの社会モデル」とは、障がい者が感じる不自由さや生きづらさは、障がい者個人の側の責任だというよりも、社会環境の側にハードルがあることが原因であり、社会の側に積極的にそのハードル、バリアを除去すること（合理的配慮）が求められる、という考え方である。令和 6 年 4 月 1 日から、障害者差別解消法で、公的機関にも民間事業者にも過度な負担が及ばない限りで合理的配慮が義務化されており、市として配慮等をすべきと考える。

(1) 実際に本市で問題になっている一例を取り上げて市長に問う。

w i s k（知能を測る検査）で、情報処理速度に一定の学習障がいがあるとされた中学生に対して、市立中学校の定期試験では、「合理的配慮」（具体的には時間延長）をすべきと考えるが、どうか。

(2) このような生徒が来年 2 月から 3 月にかけて行われる高校入試を受験する場合、時間延長という合理的配慮を市から高校側に要請できないか。

2 理科大と本市の地域連携について

2022 年 3 月に策定された第二次山陽小野田市総合計画中期基本計画が後半に差し掛かっているが、実現度はどうだろうか。この計画の「重点プロジェクト」である「3つの創る」の中から「地域を創る」、そして「3つの横断的施策」の中から「山口東京理科大学との連携」に着目し、その交わりを取り上げる。そして現在、理科大と本市の連携がいかに本市の地域社会の発展に寄与しているか概観し、市から見て、今後理科大に何を望むのか、市長に問う。

(1) 小中高と理科大との連携の実績はどうなっているか。

(2) 市民と理科大との連携の実績はどうなっているか。

(3) 企業と理科大との連携の実績はどうなっているか。

(4) 本市における知の拠点、地域の拠点としての理科大の貢献の実績はどうなっているか。

(5) 最後に、「地域を創る」観点から、市は今後理科大に何を求めていくのか。

2 番 森 山 喜 久 議員 （一問一答）

1 暑さによる市民生活への影響と熱中症対策について

熱中症は、かつては主に炭坑、製鉄所などの労働現場の問題だったが、近年は大都市部を中心として、気温が30℃を超える期間の長期化と範囲の拡大、熱帯夜の出現日数の増加といった高温化の傾向が見られ、これに伴い一般市民が高温にさらされる延べ時間数が増加しており、日常生活環境における熱中症が問題となっている。

そこで本市においての熱中症の現状と対策、また異常な暑さによる農産物等の影響と対策を聞く。

- (1) 緊急通報システムは市民の命を守る有効な手段と考えているが、加入者の現状と熱中症関連での利用状況はどうか。
- (2) 熱中症対策を市民に呼び掛ける効果的な方策として、民生委員・児童委員や福祉員とのネットワークを活用しているのか。
- (3) 猛暑により、稲作や野菜及び果樹などの農作物、花きなどを含むハウス栽培、また酪農などでも高温障害や収穫量・収量減少への影響が懸念されているが、現地確認や聞き取り調査は行っているか。
- (4) 今後、農産物等の減収分を補うために生産者を支援する考えはあるか。

2 市内小中学校における熱中症対策について

近年、学校における熱中症事故は全国で毎年5,000件程度発生しており、文部科学省は例年、全国の国立・公立・私立の小学校、中学校、高等学校等に対し、熱中症事故の防止に関する通知等を発出し、児童生徒等の健康管理に向けた注意喚起を行うなど、学校における熱中症対策を推進している。

それを踏まえて、教育委員会等が作成する熱中症対策に係る学校向けガイドラインの作成・改訂に資するために令和3年5月に「学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き」が環境省・文部科学省から示されている。

そこで、本市の小中学校における熱中症対策を聞く。

- (1) 市内小中学校における熱中症対策をどのように行っているか。
- (2) 体育の授業や学校行事、部活動を行う際には、暑さ指数であるWBGT値が一つの目安となるが、WBGT値を計測する機器の整備状況はどうか。
- (3) 文部科学省より発出されている熱中症予防に関する通知・通達が守られているか。

3 市内小中学校等の暑さ対策について

令和元年度に国の補助金も活用して、総事業費約7億円をかけて、市内の全小・中学校、松原分校、埴生幼稚園の180普通教室をはじめ、44特別支援教室、25特別教室（音楽室・図書室）、3保育室、1給食室、1事務室の計254室にエアコンが整備された。一般的にエアコンの寿命は10年から15年と言われており、令和10年には更新時期を迎えることになると思われるが、一度に数億円の更新経費を確保することは容易なことではない。そこで、小中学校等の全教室にエアコンを設置すべきであり、更にスムーズに更新を行い、子供たちの夏季における教育環境を整備して健康を守るという観点から市の方針を問う。

- (1) 使用する教室でエアコンが設置されていない教室はどのくらいあるのか。
- (2) エアコン未設置の教室にも設置が必要だと考えるが、いかがか。
- (3) 令和元年度に設置したエアコンの更新時期はいつを考えているか。
- (4) エアコンの更新の年次計画はどうなっているのか。

3 番 奥 良 秀 議員 （一問一答）

1 幼稚園・保育所等の熱中症対策について

今年の夏も激烈に暑くなっている。気象庁の統計で気温の推移を見ると、去年よりも暑くなっている。このような環境下での幼稚園・保育所等の運営や熱中症対策は、各施設で園長や保育士が厳重に注意して行われていることと推察される。また、子どもたちは外遊びを好み、これは健全な発達に必要な要件でもある。本市では子育て世帯の支援として、多くの施策が行われていることは評価している。そこで、幼児が長く滞在する施設への熱中症対策に対する支援がどのように行われているのか、また、これからも高温になることが予想される中で今後どのように対応していくのかを問う。

- (1) 幼稚園・保育所等が行う屋外活動時の熱中症対策の現状について、市はどのように把握しているか。
- (2) 幼稚園・保育所等が行う屋外活動時での熱中症対策の現状を、市はどのように評価し、問題点や課題等をどのように把握し、考えているか。
- (3) 幼稚園・保育所等が行う屋外活動の場としては様々な園庭があり、熱中症対策も様々になると考える。子どもたちの屋外活動の機会を減らさないために、幼稚園・保育所等が自由に活用できる補助金制度などの熱中症対策の支援を市は考えられないか。

2 児童生徒の登下校時での熱中症対策について

今年のような酷暑の環境下において、携行品を持参し毎日登下校してい

る児童生徒に対して、適切な熱中症対策は現在できているのだろうか。気象庁の統計で下関市や宇部市での気温の推移を見ると、6月、7月では午後（1時～3時）から最高気温が30℃を超える日が観測されている。また、2学期が始まる9月も30℃を超える予測となっている。この時間は下校時間と重なっている。熱中症には後遺症を患う場合もあり、また完治しても嫌な記憶が残り、野外に出ることを恐れてしまうこともあると聞く。このようなことを考慮して、児童生徒の命と健康を守るために、より安心安全に登下校をできるような対応が必要だと考え、質問する。

- (1) 現在、小・中学生の登下校時において熱中症対策はどのようなことを実施しているのか。そして、それを把握しているか。
- (2) 現状の対策についてどのように評価しているか。そして、課題にはどのようなことがあるか。
- (3) 夏季は今後も暑くなると予測されている。体を冷やせる携行品（冷感タオル・ネッククーラー・日傘）やウオータークーラーの活用等、小・中学生を熱中症から守る対策が必要ではないか。
- (4) 中学生は小学生に比べて体力もつき、熱中症についても理解できていると思われる。しかしながら、暑い中を登下校するのは大変だと考える。そこで、熱中症対策として期間を決めて自転車通学の自由化を行ってはどうか。

3 屋外作業に従事する市職員の熱中症対策について

今年の夏は全国各地で厳しい猛暑となり、山陽小野田市でも最高気温が30℃以上の日が連日続いている。宇部・山陽小野田消防組合の熱中症搬送数累計（令和6年8月29日現在）によると、7月には18人、8月には22人となり、昨年より7月では3人、8月では5人も増加している。熱中症患者が多く発生している建設業では、クーリングルームや、足湯ではなく足を水で冷やす足水（あしみず）等を設置したり、無料で飲めるスポーツドリンクを休憩室に準備したりして対策を実施する現場もあり、年々強化されている。猛暑の中、ごみ収集や除草作業等屋外作業に従事する市職員の熱中症対策も必要不可欠であると考えられるが、どのように実施しているかを問う。

- (1) 猛暑の中、ごみ収集や除草作業等屋外作業に従事する市職員の熱中症対策は、現状、どのように実施しているのか。
- (2) 現状の対策についてどのように評価しているか。また、課題や改善点はあるか。
- (3) 熱中症対策は熱中症が発生してからでは遅いと考え。熱中症対策の方法や対策グッズは、日々改善されている。市職員の命と健康を守るた

め、先進的で有効な対策が必要だと思うが、それにはどのようなものがあり、そして、どのように今後実施していくのか。

4 番 吉 永 美 子 議員 （一問一答）

1 動物愛護について

動物愛護の取組がどのように前進しているか確認するとともに、更に強化されるよう提言する。

(1) 飼い主のいない猫の不妊去勢補助事業の開始により、動物愛護がどう進んでいると考えるか。

(2) ペット同行避難は浸透しているか。

2 市民サービスの向上について

市民目線に立った取組が前進するよう提言する。

(1) 介護保険を使用しての住宅改修を行う際の支払いについて、受領委任払取扱事業者登録制度を導入すべきではないか。

(2) 福祉用具の貸与基準について、厚生労働省の通達どおりに行っていないのではないか。

(3) 固定資産税の支払い時期について、他市の例に倣うべきではないか。

3 市に帰属する地域の公園の遊具等の取扱いについて

市所有の公園で日頃管理を自治会に委託している公園の遊具等の取扱いについて聞く。

市所有である公園にも関わらず、遊具等の取扱いについて不備があるのではないか。

4 防災に女性の視点を活用する取組について

国が2020年に「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」を策定したことから、市の考えを聞く。

災害対応に女性の視点が生かされているか。

5 番 大 井 淳一郎 議員 （一問一答）

1 都市公園等に設置されているトイレの整備について

交流人口増加を目指す本市にとってトイレの形態や清潔感の提供は一丁目一番地だが、これまでおざなりにされてきたように思える。財源確保の課題はあるものの、優先順位を決めて整備に着手する時期に来ているのではないか。

(1) 合計で何か所設置されているか。

(2) 若い人や女性が一番気に掛けるトイレの形態は何か。

(3) 各トイレの管理状況はどのようなになっているのか。

- (4) 利用の有無や頻度について把握しているか。
- (5) 時期により観光客が多い公園について把握しているか。
- (6) 今までにこの件について検討されたことはあるか。今後進めていく考えはあるか。

2 中学生市議会が出された意見・提言について

中学生市議会はこれまで5回開催されており、市内の中学生が市の課題について質問する貴重な機会である。そこで出された意見や提言を可能な限り市政に反映させることが必要ではないか。

- (1) 中学生市議会が出された意見や提言は、どのように取り扱われているか。
- (2) これまで実現した事業と現在検討されている事業は何か。
- (3) 中学生市議会を更に充実させるために学校内などで取り組んでいることはあるか。

3 太陽光パネル設置に対する市の方針について

太陽光パネルは再生可能エネルギーとして注目されている一方で、環境破壊や不法投棄などのトラブルが相次いでいる。このような現状を受けて、近年、設置を規制する条例や地域環境との調和に関する条例を制定する自治体が増えている。本市も何らかの方針を示すべきではないか。

- (1) 太陽光パネルのメリットとデメリットをどのように捉えているか。
- (2) 本市における太陽光パネル設置状況についてどれだけ把握しているか。
- (3) 太陽光パネル設置に関するトラブルに対して市はどのように対処しているのか。
- (4) 条例あるいは指導要綱など、本市も何らかの方針を示すべきではないか。

6番 山田伸幸議員（一問一答）

1 新型コロナウイルス感染症への対応と患者への支援について

新型コロナウイルスワクチン接種の対応はどうなっているか。新型コロナウイルス感染症患者の治療費やワクチン接種料が自己負担になり、患者負担が重くなっていることから何らかの支援が必要である。

- (1) ワクチン接種の有用性はどうであったのか。
- (2) 今後のワクチン接種について、市は市民に対してどのように取り組むのか。
- (3) 新型コロナウイルス感染症の感染状況は第11波と言われているが、本市の感染状況をつかんでいるのか。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類に変わったことにより、感染患者の負担が大きくなっている。負担軽減策の考えはないか。

2 「こども誰でも通園制度」に対する本市の対応について

保育士不足が言われている中で、この制度が本市において機能し、「子ども・子育て支援法」の趣旨に沿うような対応ができるのかを明らかにしていきたい。

- (1) こども誰でも通園制度は、本市においても必要性があるのか。
- (2) 本市の保育園で対応できるのか。
- (3) 市立保育園で受け入れる場合、現在の保育士配置で対応できるのか。
- (4) この制度における保育の質の確保も重要課題ではないのか。

3 宇宙監視レーダーについて

宇宙監視レーダーの運用開始が近づく中で、市民の不安を取り除いていきたい。

- (1) 7月に行われた実測試験は、6月議会で求めたような問題に留意して実施されたのか。
- (2) 立会いの申入れを行っていた市民団体の立会いをさせなかったのはなぜか。
- (3) 実測データの結果は、市民に害を及ぼす心配は解消されるものであったのか。
- (4) 非常事態に対する備えは大丈夫か。

7番 中 島 好 人 議員 （一問一答）

1 熱中症対策について

気候変動の影響により、近年、猛暑日の日数は年々増加しており、高齢者などを中心に救急搬送される事例も年々増えている。そこで、本市の熱中症対策について問う。

特に、予防対策として、エアコンの活用が指摘されているが、物価高、電気代の高騰などによって、エアコンを購入できない、あっても使用を控える事態も生じており、命を落とすという事例も生じている。そこで、エアコンを十分に活用できるよう、エアコンの設置、購入費や電気代の助成を行ってはどうか。

- (1) 熱中症対策として、本市はどのような注意喚起を行っているか。
- (2) 記録的な猛暑が続いている中、ひとり暮らしの高齢者世帯を対象に、緊急電話や訪問などによる熱中症予防の一斉呼びかけを始めた自治体もある。本市も熱中症予防のため見守り活動など強化することが必要ではないか。
- (3) 深刻な物価高騰が続く中、電気代が気になるなど、生活苦からエアコンの使用を控える人もおり、それが救急搬送件数の増加につながってい

ると考えられるが、どう思うか。

(4) 自宅で安心してエアコンを使えるようにするためには、電気代を助成する必要があると考えるが、どうか。

(5) 経済的理由でエアコン未設置の世帯へのエアコン購入・設置費用の助成が必要であると考え、どうか。

(6) 生活保護利用者への対応について

ア エアコン設置の現状は、どのようになっているか。

イ エアコンなしで暮らして死亡した事例があるか。

ウ 生活保護利用者の生活実態を把握する必要があると考えるが、どうか。

エ 生駒市では、生活保護制度の外側の施策としてエアコン設置費用を助成しているが、本市は助成する考えがあるか。

2 子育て支援について

昨年6月に策定された、「こども未来戦略方針」では、“少子化は、我が国が直面する、最大の危機である。”とされている。その中では、「若い世代の誰もが、結婚や子供を生み、育てたいとの希望がかなえられる」社会の実現は、2030年までがラストチャンスとの記載があり、各自治体においては、子育て支援が積極的に実施されている。そこで、本市において、医療費助成を高校卒業まで拡充する、学校給食の完全無償化、国民健康保険料における子どもの均等割の減免を実施することについて問う。

(1) 子どもの医療費助成を高校卒業まで拡充することについて

ア 本市における出生数及び合計特殊出生率の10年間の推移はどのようになっているか。

イ 子どもへの医療費助成に対する減額調整が廃止されたが、本市でのその額は幾らか。

ウ 県内の実施状況を見ても本市は遅れている。直ちに実施に踏み出すときではないか。

(2) 学校給食の無償化について

ア 全国で無償化する自治体が増えているが、全国や県内の状況を把握しているか。

イ 無償化のメリット、デメリットをどのように捉えているか。

ウ 給食費の滞納状況は、どうなっているか。

エ 学校教育における食育とは何か。

オ 憲法第26条「義務教育は無償」や「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」の観点からも、学校給食の無償化に踏み出すときではないか。

- (3) 国民健康保険料における子どもの均等割の減免を実施する考えはないか。

8 番 矢 田 松 夫 議員 （一問一答）

1 公立保育所再編基本計画に基づく保育所の再編整備について

小野田地区保育所整備事業の進捗の遅れについては、実施設計業務委託落札業者の責任追及と指名停止だけで終了している。業務委託が完全に履行できなかった原因や、どこに、誰に責任があるのかを明らかにし、履行できなかったことにより、今後どのような影響が予測されるのかを問う。このことにより、入札の在り方、業務運行、今後の整備事業について明らかにしたい。

また、厚陽保育所については、再編基本計画では、当面「継続」となっているが、築52年経過した施設の方向性を明らかにすることにより、快適で安心安全な保育環境が整えられると思われる。

- (1) 入札は適正に行われたのか。
- (2) 入札資格審査委員会の決定は妥当か。
- (3) 仕様書に基づき落札、契約されたのか。
- (4) 文書による催告以外に、遅延が判明するまでにどのような対応をされたのか。
- (5) 実施設計業務遅延理由を理解し、納得されているのか。
- (6) 遅延理由は極めて悪質と思わないのか。
- (7) 契約の解除を、なぜ選択しなかったのか。
- (8) 開園が約6か月遅れるが、このことにより他の建築主体工事等、工事計画の延伸や人件費・資材等の高騰のおそれはないのか。
- (9) 厚陽保育所について、維持管理のための改修工事計画はあるか。
- (10) トイレについては洋・和式便器が各々2個設置されているが、洋式便器に統一する、綺麗に模様替えするなど環境整備を図れないか。
- (11) 老朽化した保育所施設を維持管理することよりも、学校施設を地域の核とした、地域交流センターを含めた複合化・共用化を検討しないか。

2 太陽光発電設置について

近年、再生可能エネルギーとしてにわかに注目され事業拡大が進行している太陽光パネルの設置に伴い、多くのトラブルが発生している。具体的に安全面、防災面、景観や環境への影響が山積している事例を示し、市が核となり、事業者と地域住民との調和を形成し、いかにして信頼関係を醸成していくかが再生エネルギーの導入の基になると考える。このことは、特に再生可能エネルギー特措法に基づき「説明会」が重要と位置付けられ

るので、スムーズに説明会が開催され、市として関与することが、究極的には条例や指導要綱の制定につながることを目的として質問をする。

- (1) 設置業者とのトラブル発生の主な原因は、どのような事例があるのか。
- (2) これら苦情等について市はどのように対応しているのか。
- (3) 市開発行為条例第4条及び第6条の「関係者と十分協議」となっているが、市側の関与を明らかにすべきではないか。
- (4) 事業者の届出内容と地域住民との協議内容に差異があれば、市側は「指示」よりも「指導」をすべきではないか。
- (5) 本年2月に策定された「説明会及び事前周知措置実施ガイドライン」が指針として資源エネルギー庁から出されたが、これを基に宇部市のように「太陽光発電施設の設置等に関する指導要綱」を作成しないか。

9 番 岡 山 明 議員 (一問一答)

1 市営住宅への入居について

希望する市営住宅への入居が大変厳しい状況になっており、「著しい困窮年収未満の世帯」への対応が求められている。市営住宅応募者の誰もが希望する団地へ入居が可能となるような環境整備が必要である。

- (1) 市内の市営住宅の総戸数、入居率及び入居者の平均年齢はどうなっているか。
- (2) 過去5年間の入居数と退居数はどうなっているか。
- (3) 入居希望者の募集状況と応募状況はどうなっているか。市営住宅の供給の目標設定はあるのか、また、政策空家の目的と戸数はどうなっているか。
- (4) 障がい者や高齢者が入居可能なバリアフリー化対応済の団地はどの程度あるのか。優先枠により優先的に入居できるのか。また、障がい者や高齢者その他一般の方に対する抽選回数の優遇策はあるのか。
- (5) 県住宅マスタープラン（県住生活基本計画）と、市営住宅等長寿命化計画との整合性をどう図るのか。また、希望する市営住宅への入居が可能となる環境整備をどう進めるのか。

2 学校給食の充実と保護者負担の軽減について

公立小中学校の児童生徒全員の給食費を無償化している自治体が、2023年9月時点で、全国の3割に当たる547あったことが、文部科学省の調査で分かった。2017年度の同様の調査から6年で約7倍に増えており、子育て支援の一環として、まずは、無償化の推進を求める。

- (1) 子供の食の権利を守るため、就学援助（給食費の支給）の状況はどうなっているか。

- (2) 学校給食費の物価上昇分を臨時的に公費で負担することにより、保護者の負担増を抑え、これまでどおりの栄養バランスや質を保った給食が提供されているようだが、物価上昇分の費用はどの程度か。また、今後の学校給食費に影響はないか。
- (3) 学校給食は義務教育の中での教育の一環でもあるため、義務教育が無償であるという観点から学校給食費も無償であるべきとの意見があるが、市の考えはどうか。
- (4) 多子世帯の第二子以降を無償化した場合、市の負担はどの程度となるか。まず、多子世帯の無償化から進め、保護者の負担を軽減できないか。